

事業番号0641											
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金等（子ども・子育て支援体制整備総合推進事業を除く）				担当部局庁	子ども家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課少子化総合対策室		原口剛			
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	－				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日閣議決定）					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画				主要経費	社会保障					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	子ども・子育て支援新制度において、従前からの課題や新たな問題点等を解決する手立てを探り、その調査結果を子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックすることにより、研修内容の充実と、効果の更なる向上につなげる										
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)指導者養成等研修事業＜委託＞・・・【実施主体】国（民間団体に委託）【補助率】定額 (2)子ども・子育て支援の更なる充実に係る調査研究＜委託・補助＞・・・【実施主体】国（民間団体に委託）・公募（都道府県・市町村・社会福祉法人等）【補助率】定額										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	－	396	420	420	420	577			
		補正予算	－	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－	－				
		計	0	396	420	420	420	577			
	執行額		－	286	549						
	執行率（％）		－	72％	131％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	72％	131％						
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	子ども・子育て支援対策推進事業委託費		225	232	執行実績を踏まえた増額。						
	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金（子ども・子育て支援推進調査研究事業分）		195	345							
	計		420	577							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標－年度	目標最終年度－年度
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	％	－	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	－										

			定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
			子ども・子育て支援新制度において、従前からの課題や新たな問題点等を解決する手立てを探り、その調査結果を、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックし、研修内容の充実と研修効果の向上を図ることを目標としているため、定量的な目標を設定できない。			【定性的な成果目標】 子ども・子育て支援新制度において、従前からの課題や新たな問題点等を解決する手立てを探り、その調査結果を、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックし、研修内容の充実と研修効果の向上を図る。 【26年度～28年度の達成状況・実績】 平成26年度・・・未実施 平成27年度・・・調査研究委託補助件数24件、指導者養成等研修の委託件数10件 平成28年度・・・調査研究委託補助件数28件、指導者養成等研修の委託件数10件							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度			
		子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修の研修内容の充実と研修効果の向上	調査研究の委託・補助の件数	実績	件数	－	24	28	－	－			
				目標値	件数	－	17	26	－	26			
				達成度	%	－	141	165	－	－			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度			
		従前の課題、新たな課題に関する調査研究の結果を踏まえた研修の実施	指導者養成等研修の事業に係る委託の件数	実績	件数	－	10	10	－	－			
				目標値	件数	－	9	10	－	10			
				達成度	%	－	111	100	－	－			
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
調査研究の委託・補助の件数		活動実績	件数	－	24	28	－						
		当初見込み	件数	－	17	26	－						
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	指導者養成等研修に係る事業の委託件数	活動実績	件数	－	10	10	－						
		当初見込み	件数	－	9	10	－						
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	単位当たりコスト＝X／Y X:「調査研究の委託・補助に係る執行額(千円)」 Y:「調査研究の委託・補助件数」			単位当たりコスト	千円	－	8,572	14,612	－				
				計算式	X/Y	－	205,716/24	409,142/28	－				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	単位当たりコスト＝X／Y X:「指導者等養成研修に係る執行額(千円)」 Y:「研修の委託件数」			単位当たりコスト	千円	－	8,050	13,999	－				
				計算式	X/Y	－	80,500/10	139,995/10	－				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策評価	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(Ⅵ－2)									
			施策	地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること(Ⅵ－2－2)									
			測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
				－		実績値	－	－	－	－	－	－	
						目標値	－	－	－	－	－	－	
				定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				－	－		－	－	施策の進捗状況(実績)				
								－					
								－	－				

関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	本事業は、子ども・子育て支援新制度において、全ての子ども・子育て家庭のニーズに応じた支援を実現するため、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究の委託・補助を行い、その調査結果を、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修にフィードバックし、研修内容の充実と研修効果の向上を図り、制度の円滑な実施、質の高い地域子育て支援施策の実施に寄与するものであり、本事業により今後、より質の高い上位施策の実現が期待できるものである。		
事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施、質の高い地域子育て支援施策の実施のため、子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修の研修内容の充実と研修効果の向上を目的とするものであり、社会的にも関心の高い各種子育て支援の推進に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「子ども・子育て支援新制度」のもと実施される地域子育て支援施策について、全国一律で一定程度の質の確保に資するものであり、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供するとともに、質の向上を図ることが求められており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	委託内容に特殊性と緊急性を有したことから、会計法第29条の3第1項、予算決算及び会計令第99条の2により随意契約とした。 なお、競争性の確保にあたっては、引き続き、公示の期間を長く設けて業者に周知する等して改善に努めてまいりたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	調査研究への補助にあたっては1事業あたりの基準額を1,500万円としているため、単位あたりコストの水準は妥当である。 平成28年度については、地域子育て支援施策の実施において着手すべき課題と問題点に関し、当初の見込み件数を超えて調査研究を行う必要があったことから、同科目の未執行予算分を執行することとなった。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	概ね見込みに見合った活動実績となっているが、平成28年度については、地域子育て支援施策の実施において着手すべき課題と問題点に関し、当初の見込み件数を超えて調査研究を行う必要があったことから、同科目の未執行予算分を執行することとなった。 今後はこれまでの実績と今後の地域子育て支援施策の情勢を踏まえて適切に予算を計上していく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	概ね見込みに見合った活動実績となっているが、平成28年度については、地域子育て支援施策の実施において着手すべき課題と問題点に関し、当初の見込み件数を超えて調査研究を行う必要があったことから、同科目の未執行予算分を執行することとなった。 今後はこれまでの実績と今後の地域子育て支援施策の情勢を踏まえて適切に予算を計上していく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究によって得られた成果物については、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施、質の高い地域子育て支援施策の実施に資するものである。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	関連事業である「子ども・子育て支援体制整備総合推進事業」は、子ども・子育て支援新制度において、質の高い教育・保育等を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行うものである。 一方で、本事業は、子ども・子育て支援新制度において、従前からの課題や新たな問題点等を解決するための調査研究を行い、得られた結果を子育て支援員研修等にフィードバックすることにより、研修内容の充実と、効果の更なる向上につなげるものである。 両者は事業内容、使途が異なっており、適切な役割分担がなされている。			
	所管府省名	事業番号	事業名					
	厚生労働省	0642	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業					
点検・改善結果	点検結果	本事業による調査研究による結果は、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する、子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修の内容の充実とその効果の向上に寄与していることから、今後も事業を継続していく。						
	改善の方向性	これまでの実績と、今後の地域子育て支援施策の情勢を踏まえて、事業目標を達成するために必要な予算を計上し、このまま継続して事業を実施する。						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	本事業のこれまでの実績等を踏まえ、予算規模の適正化を図るとともに、引き続き早期かつ適正な執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	平成30年度においても、引き続き必要な予算を確保するとともに、適切な執行に努めて参りたい。							
備考								
平成28年度において執行額が予算額を超過しているが、同科目の未執行予算より執行を行ったためである。								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—			
平成25年度	—	平成26年度	新27-043	平成27年度	新27-0034			
平成28年度	641							

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	厚生労働省 341百万円 交付申請書の内容審査、交付決定、 補助事業者の指導監督等 ↓ 【補助、公募】 A. 都道府県・市町村・社会福祉法人等 341百万円 子育て支援員研修事業(補助) 職員の資質向上・人材確保等研修事業(補助) 子ども・子育て支援の更なる充実に係る調査研究(補助)の実施 厚生労働省 208百万円 事業計画書の内容審査、 事業契約等 ↓ 【随意契約(企画競争)】 B. 社会福祉法人等 208百万円 指導者養成等研修事業(委託) 子ども・子育て支援の更なる充実に係る調査研究(委託)の実施				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			B.一般社団法人日本家族計画協会	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	補助金	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の経営状況等に関する調査	80	委託費	平成28年度母子保健指導者養成研修等事業に係る研修等実施業務27
	補助金	放課後児童クラブの経営状況等に関する調査	50		
	補助金	児童養護施設等の施設運営等に関する調査	20		
	補助金	社会的養護関係施設等における18歳以上の支援のあり方に関する研究	15		
	補助金	子育て世代包括支援センターの業務ガイドライン案作成のための調査研究	14		
	補助金	保育所における障害児保育に関する研究	13		
	計		192	計	27

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	子ども・子育て支援推進調査研究事業(補助金)	192	補助金等交付	-	-	-
2	学校法人 聖マリアンナ医科大学	9020005007567	子ども・子育て支援推進調査研究事業(補助金)	15	補助金等交付	-	-	-
3	国立大学法人 東京医科歯科大学	6010005007397	子ども・子育て支援推進調査研究事業(補助金)	15	補助金等交付	-	-	-
4	学校法人 慈恵大学	9010405001658	子ども・子育て支援推進調査研究事業(補助金)	15	補助金等交付	-	-	-
5	一般財団法人 統計研究会	2010405000583	子ども・子育て支援推進調査研究事業(補助金)	13	補助金等交付	-	-	-
6	一般財団法人 児童健全育成推進財団	3011005000262	子ども・子育て支援推進調査研究事業(補助金)	11	補助金等交付	-	-	-
7	学校法人 南九州学園	8350005000424	子ども・子育て支援推進調査研究事業(補助金)	11	補助金等交付	-	-	-
8	学校法人 久留米大学	1290005009643	子ども・子育て支援推進調査研究事業(補助金)	11	補助金等交付	-	-	-
9	公益社団法人 日本産婦人科医会	5011105004814	子ども・子育て支援推進調査研究事業(補助金)	10	補助金等交付	-	-	-
10	公益社団法人 日本助産師会	9010505001599	子ども・子育て支援推進調査研究事業(補助金)	9	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本 家族計画協会	8011105005330	指導者養成等研修	27	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
2	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	子ども・子育て支援推進調査研究事業(委託費)	18	随意契約 (企画競争)	2	93.9%	-
3	株式会社インターリス ク総研	6010001047513	指導者養成等研修	16	随意契約 (企画競争)	2	90.8%	-
4	社会福祉法人日本 保育協会	1011005000652	指導者養成等研修	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	社会福祉法人日本 保育協会	1011005000652	指導者養成等研修	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	株式会社リベルタス・ コンサルティング	4010401058533	子ども・子育て支援推進調査研究事業(委託費)	13	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	-
7	NPO法人子育てひろ ば全国連絡協議会	4020005006094	指導者養成等研修	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	一般財団法人 児童健全育成推進財団	3011005000262	指導者養成等研修	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	社会福祉法人日本 保育協会	1011005000652	指導者養成等研修	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	一般社団法人全国 保育士養成協議会	2013305001107	子ども・子育て支援推進調査研究事業(委託費)	7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-